

独占価格論の性格と課題について

— 伝統的な理論と思想の批判を中心に —

森 岡 孝 二

はじめに

これまで、われわれは、レーニン『帝国主義論』の再評価に関連して、独占価格論の通説に批判的に論及してきた¹⁾。そこでの結論の一半は、マルクス主義経済学のいわゆる原理論の領域にみるかぎり、独占価格論は、レーニンによって核心が与えられた独占および金融資本の概念を欠落させ、そのために独占資本主義の全機構的特質から遊離した机上の理論いじりに陥っている、ということであった。前稿までの考察からこうした判断を下すことは、あれこれの個別的理論の厳密な比較検討を怠り、現状の独占価格論を十把一からげにかたず

1) レーニン『帝国主義論』の再評価に関連するこれまでの諸論稿は、つぎのとおりである。

- ① 『『帝国主義論』と『独占』——わが国におけるレーニン『独占』概念の理解をめぐって上、下』『歴史評論』、1973年7月号、1973年9月号。
- ② 「帝国主義と原料資源問題——レーニン『帝国主義論』の検討を中心に」『経済理論学会年報第12集』青木書店、1975年。
- ③ 「独占・金融資本・独占価格」本誌第25巻第1号、1975年5月
- ④ 「独占資本主義論の変成——『独占資本』および『独占価格』をめぐって」本誌第25巻第5号、1975年12月

なお、これらとは別に基礎経済科学研究所『経済科学通信』に掲載中の『『帝国主義論』研究入門』、(1. 第7号、1973年11月、2. 第8・9号1974年4月、3. 第10号1974年9月、4. 第11号1975年2月、5. 第14号1976年1月、6. 第15号1976年5月、7. 第17号1976年11月)も独占価格論の理論的諸前提を直接、間接に問題としている。

けてしまうもので、あまりにも即断にすぎる、との批判をまぬがれないかもしれない。

にもかかわらず、われわれは、独占価格論におけるもっとも重要な問題の所在の一つは、いろんな論者やいろんな文献やの個別的差異をこえて、それらの理論が支配的にどんな性格をもちなにを課題としているかにおいて、ある共通の否定的傾向を有するところにあると考えている。その意味では、本稿でも、これまでと同様の仕方でも独占価格論を取り上げざるをえない。ただし、前稿までの主たる課題が、独占資本主義論の原状回復の一環として通説の独占価格論の混乱を解きほぐすことであつたのにたいし、本稿および次稿では、より積極的に独占価格論自体のありようを検討することをねらいとしている。その場合、あるべき独占価格論の性格と課題について試論を提示するためにも、ひとまず一般に受入れられている独占価格論の性格と課題を通覧し、そのうえで、歴史的にいろんな経済学者たちが独占価格にたいしてとってきた一定の態度やそれにまわりつくイデオロギーの批判へとすすんでいくことにしよう。

1 通説にみる独占価格論の基本的枠組

独占価格論の性格と課題についての了解の仕方は、独占価格をいかなる範疇とするかによっておのずから異ってくる。

いま、広く流布している支配的見解についてこれをみれば、これまでに検討したように、また、脚注に掲げる諸文献の構成から察知されるように、独占価格は、総じて、独占資本主義の成立にともなう競争の形態変化から形成される価格、とみなされている²⁾。これは、独占価格を「生産価格以上につり上げら

2) さしあたりわれわれが念頭においているのは、以下のような諸文献である。

白杉庄一郎『独占理論の研究』ミネルヴァ書房、1961年。

高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965年。

大島雄一『価格と資本の理論』未来社、1965年（増補版、1974年）。

松石勝彦『独占資本主義の価格理論』新評論、1972年。

本間要一郎『競争と独占』新評論、1974年。

れた価格」とする見解と「参入阻止価格」とする見解との二つのタイプにわかれ、後者はさらに、「生産価格」を基準におくものとそうでないものとの二つにわかれる。いずれのタイプにあっても、『資本論』を排斥するのではないかぎり、独占価格およびその内容としての独占利潤は、マルクスが明らかにした自由競争の支配に規定される諸範疇に関連させられ、あるいは前独占資本主義の価格体系と対比させられ、特徴づけられている。したがってその理論は、いきおい独占資本主義のもとでの競争の形態変化や独占価格の上限および下限を制約する競争の諸契機に力点を置き、独占の価格決定を生産当事者の意志から独立した経済過程の自動的諸力の合合作用として説くことにならざるをえない。

こうした独占価格論では、独占者たちが価格をある水準に設定しようとする意志とそれを現実化する諸力とは、より高い利潤率への資本の一般的衝動や独

これらの文献に比し事実的材料をより重視している点で独自性があるものに北原勇氏の一連の論稿（「市場構造と価格支配——独占価格論序説」慶応大学『経済学年報』5, 1962年。「独占価格にかんする一考察」一橋大学『経済研究』14巻4号, 1963年10月。「独占・寡占下の価格設定と価格の運動」『三田学会雑誌』, 1963年11月号。「寡占企業間協調の基本的問題点」同前, 1964年3月号。「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として——」慶応大学『経済学年報』12, 1969年。「寡占企業の投資行動」『三田学会雑誌』, 1969年6月号。「独占段階における停滞傾向」同前, 1970年6月号。「新生産部門の形成と拡大再生産の進展」同前, 1970年10月号。『「販売努力」と再生産」同前, 1971年5月号。「独占資本主義の対外膨張と資本蓄積上, 下」同前, 1972年8月号, 1973年5月号。「独占資本主義における諸矛盾の編成と展開——独占資本主義論総括」同前, 1974年10月号。等々）がある。しかし、これらも独占価格の原理的規定においては、伝統的な議論の枠組から脱却できてはいない。また、通説の独占価格論にたいする批判と論駁の書に、平瀬己之吉『独占資本主義の経済理論』未来社, 1959年, 同『経済学の四つの未決問題』未来社, 1967年, 同『独占分析の型と批判』未来社, 1975年がある。しかし、平瀬氏にあってさえ、批判の対象となっている理論に共通する独占資本主義論の土俵——自由競争資本主義——「19世紀的現実」, 独占資本主義——「20世紀的現実」とすることから生ずる、資本主義と独占資本主義との相互関係の一方における歴史切斷的理解と他方における論理折衷的理解——から自由というわけではなく、その批判の視野の制限性は独占価格の通説的「法則」を批判＝否定することに終わって、その伝統的法則観を批判＝克服しえないでいることにあらわれている。

占的協定による供給制限下の価格上昇として前提的に問題とされる以外には、それ自体としてたちいった論究が行われているわけではない。それで、われわれが実証分析的文献でしばしばでくわす独占価格をめぐる計画や政策や管理や統制、等々の意識的諸要素は、原理上の本質的なものとはみなされず、あれこれと言及されるにしても、その理論の枠外においてでしかない。また、たいてい、独占価格一般が、産業諸部門の特殊性を超越して全部門をひっくめてどの部門にも一般的にあてはまる平均利潤率を内容とした「生産価格」を基準に判定されている。あるいは、単一財市場のうちでの競争と独占との異時的相互関係の同時的考察から導かれる「参入阻止価格」をもって独占価格の原理的規定だとしている。だから、そうした理論では独占価格を独占資本主義に特徴的な社会的分業編成の素材的・地域的連関や産業諸部門間の連結・依存・従属関係とかかわる一定の秩序をもった独占的価格体系として論ずるような観点は「原理」的にしめだされている。

独占価格論の支配的性格がこのようなものであるからには、そのなかに、レーニンが決定的に重視した、資本主義的独占にとって本質的な計画性の要素や支配・強制関係を、鍵概念として見出すことはむずかしい。ましてや、あらゆる部門や地域を可動的、普遍的に支配しつつ多様な手段を通じた貨幣操作から多角的に独占利潤を獲得する金融資本の蓄積様式を現状の独占価格論が前提する資本概念のなかに本質的なものとして見つけ出すことはいっそう困難である。独占と金融資本の支配秩序は国内的にも国際的にも金融寡頭制として総括される。「産業の自治政府」あるいは「独占者の経済的権力」ともいべきこの金融寡頭制は、産業資本＝資本一般の理論段階ではとうてい理解できない社会的富の徴集機構を体现している。独占価格の本質的意義はこの金融寡頭制のうちで独占価格が演ずる多様な役割の総括＝戦略的機能から把握される必要がある。ところが、通説の独占価格論では、独占資本主義の支配秩序の個々の環とその総体とにとっての独占価格の役割が分析されているというより、むしろ独占価格とはなにかを問うところでたちどまり、そしてまっぴら独占企業や

独占部門にとっての価格水準とそれに対応した利潤率の制約条件を、「独占資本」という必ずしも明確でない概念のもとに論じているにすぎないといえる。独占資本主義下の価値および剰余価値の「不平等な配分機構」の分析はその理論の主眼に据えられているが、そこでも、やはり、観念的にもちだされた「平均利潤率の法則」（「生産価格法則」）からの偏差や乖離として「不平等」が問題とされているにすぎない。総じて、通説の独占価格論では、独占価格は、独占資本主義にとってのもっとも重要な範疇として取出されていながら、独占資本主義の諸範疇の連鎖および相互依存関係のなかで独占価格を位置づけることができないでいる、といえよう³⁾。

このような独占価格論にあっては、その課題とするところは、現実の独占価格の決定機構とその運動とを歴史的、事実に分析してそこから一般的傾向や法則性を析出し、独占資本主義分析の理論的武器とすることではない。そうで

- 3) レーニンの独占および金融資本の概念やその他の『帝国主義論』における理論的諸命題をふまえて、独占価格を論じた「原論」関係の文献がないわけではない。たとえば、重田澄男「独占利潤」宇佐美・宇高・島編『マルクス経済学講座』第2巻、第4章、有斐閣、1963年、あるいは、大島雄一「独占資本・金融資本と独占価格・独占利潤」『名城商学』第14巻第4号、1965年5月（前出の『価格と資本の理論』より後の執筆）、はそうした労作としてすぐれている。しかし、重田氏の場合も、独占価格にもとづく利潤のうち独占的超過利潤を「社会的総資本」にとって架空の「平均利潤」を上まわるものとして把握するなど、行論全体にとって有害無益な観念がひょっこりと保守されており、そのことが前記の論文や「独占利潤の基本的源泉について(一)、(二)」京都大学『経済論叢』第84巻第3号、第4号、1959年9月、10月で行なわれている白杉氏の「独占的剰余価値」論にたいするすぐれた批判の意図せざる桎梏となっている。また、大島氏の場合、せっかく「独占価格は、独占資本によって指令・管理される価格であり、この点で自由競争価格と本質的に区別される」（前掲誌、146ページ）としながら、「独占利潤・独占価格が平均利潤・生産価格に似たような法則的形態をもつ」（149ページ）として、「均等独占利潤率」なるものをもちだしている。それは基本的には、「剰余価値の再分配」という競争論の見地から独占利潤・独占価格の諸規定に接近するもので、氏の『資本と価格の理論』を、他書と異質な面をもつにもかかわらず、冒頭にあえて同列にかかげたのもそのためである。重田氏や大島氏の異質面—積極面のよりすすんだ評価については、「原論」分野以外の独占価格論とともに、次稿で行なうことにする。

はなくて、そうした手法を経済学の原理的研究とは別の性質のものとして退けたうで、マルクスの価値論や生産価格論の基礎上で、しかも、市場価格論の一類型として独占価格論を構築し、資本主義一般の価格理論と独占資本主義に独自の価格理論とをなんとしても単一の自己展開的論理体系のうちに接合—包摂しようとするのが、わが国でいう原論研究者にとっての独占価格論の課題である、といつてよい。そのうえ、いわゆる原論研究者が独占資本主義の理論問題を取扱う場合には、独占価格論は独占資本主義論の中心に据えられていることが多い。この種の研究にあっては、独占資本主義の諸現象は、独占価格のうちに競争場裡にある市場価格を規制する法則に類似したものをみてとるような理論をもって、あるいはそれにまつわる法則観にひきよせられて説明されがちである。そして、そうすることが独占資本主義の原理的研究の正しいあり方だと考えられているようにさえ見える。このかぎりでは、現状の独占価格論の課題は、競争論と価格水準論とを二大基調とした独占資本主義の理論の新たな「体系化」におかれている、といつてもいいすぎではない。

独占資本主義の諸現象の「原論」的研究がすでにみたような性格と課題をもつ独占価格論に集中しているという事情は、そうした独占資本主義論と帝国主義、独占資本主義についての他のタイプの歴史的—事象的分析とが切断されているという特殊日本の学界状況とあいまって、経済理論のあり方および資本主義経済学の現代的体系の問いなおしをせまる深刻な問題を孕んでいる。しかし独占価格論が傾向的に一定の理論的枠組のもとに展開され、それが支配的見解として通用してきた背景ないし根拠となると、今日のでも日本的でもない。どんな謬説でも、それが通説としてまかりとおる長期にわたって受け入れられているかぎりでは、それなりの無理からぬ思想的、歴史的源泉をもっているのであって、次節以降にみるように独占価格論もその例外ではない。

2 独占価格論の混乱の源泉——ヒルファディングの場合

われわれが問題としている独占価格は、カルテル、シンジケート、トラスト

等の独占的資本家団体の出現と支配とにともなって一般化したそれである。歴史的には19世紀末から20世紀初頭にかけての世界資本主義の発展のなかでようやく支配的なものとして現象するようになった独占価格について、先駆的理論化を試みて、今日の独占価格論にとっての一つの古典的規範となっている文献に周知のヒルファディング『金融資本論』がある。この本で彼は、独占価格（カルテル価格）を、平均利潤率および生産価格に関連させて、たとえば次のように説明している。

「カルテル化は平均利潤率におけるある変化を意味する。利潤率はカルテル化した諸産業では上昇し、カルテル化しない諸産業では低下する。この相違から企業連合が生まれ、カルテル化が促進される。カルテル化の外にある諸産業の利潤率は下がる。カルテル化しない諸産業で価格がそれらの諸産業の生産価格以下に下がる額だけ、カルテル価格がカルテル化した諸産業の生産価格以上に上がる。カルテル化しない諸産業のうち株式会社があるかぎり、価格は $k + z$ （費用価格プラス利子）以下には下がりにくい。というのは、そうでなければ、資本の投下が不可能となるからである。そこで、カルテル価格の引き上げは、カルテル能力のない諸産業における利潤率引き下げの可能性を限界とする。これらの諸産業の内部では、より低い水準への利潤率の均等化が起こるが、それは種々な投資部面をめぐる資本の競争がここには存続するからである。」⁴⁾

この文章は、ある意味では、現状の独占価格論の混乱のよってきたところを集中的に表現しているといつてよい。多くの論者たちが、ここでのヒルファディングと同様の仕方でも独占価格を把握し、意識的にも無意識的にもこうした把握を踏襲してきた。とくに問題となるのは、「カルテル化しない諸産業で価格がそれらの諸産業の生産価格以下に下がる額だけ、カルテル価格がカルテル化した諸産業の生産価格以上に上がる」という一文である。独占価格＝生産価格以上につり上げられた価格、という例の公式は、この一文に典拠をもつと

4) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag Berlin, 1955, S. 344. 林要訳, 『金融資本論』, 国民文庫(2), 98～99ページ。ただし訳文は一部変更。

いってよい。そこでまず、ヒルファディングの説明に含まれる誤りからみておこう。

なるほど、ヒルファディングがいうように、資本主義的独占の価格決定が、さしあたり利潤率の引き上げを目的としていることは疑いない。そして、独占による価格の引き上げ自体は社会の総剰余価値量＝総利潤量を増加させるわけではないのだから、「利潤率はカルテル化した諸産業では上昇し、カルテル化しない諸産業では低下する」。いま仮りに、カルテル化が開始される以前に、需給関係その他の条件からすべての資本主義的産業部門で市場価格が一般的利潤率（平均利潤率）に規定された生産価格に一致しているとして、しかる後に、カルテル化が開始され、価格が独占価格と競争価格とに分裂したとしよう。この場合、ヒルファディングがしているように、カルテル化にともなう価格変化以外のいっさいの変化を度外視し、しかも、カルテル産業と非カルテル産業とをそれぞれ「単一体」とみなせば、カルテル価格（独占価格）は利潤率が上がった分だけ当該部門のかつての生産価格より高く、非カルテル価格（競争価格）は、利潤率が下がった分だけ当該部門のかつての生産価格より低くなる。彼のさきの一文をこのような条件つきで解釈すれば、それはそれで一つの筋の通った説明とみなせなくはない。

しかし、注意すべきことに、基準にもちだされる全部門に一般的に妥当する「平均利潤率」とそれを内容としたそれぞれの部門の「生産価格」は、もはやかつて存在したものでしかない。それをかってに現在形の独占価格と競争価格とをともに律する基準としてもちだすことはできない。たしかに、観念的には、カルテル産業と非カルテル産業との区別を問わず、すべての部門をひっくくって「平均利潤率」を問題とし、それに応じた個々の部門の「生産価格」を考えることも可能である。だが、そうすることによってわれわれは、独占の支配する資本主義から独占を捨象して、それを資本主義一般として考察しているわけであって、その同じ次元で独占の問題を論ずることは明白な論理矛盾である。独占価格を範疇的に生産価格と関連させることの不合理は、ヒルファディング

が他の箇所でも考察しているような、独占価格形成の歴史的合法則性を問題とすることからも明らかとなる。独占価格の形成が日程にのぼるのは、資本主義的發展の不均等で突発的な性格が個々の特定産業部門での著しいまでの企業数の減少と企業規模の巨大化をもたらして、生残った少数巨大企業間の競争が、まさに生産規模と生産拡大能力とにおいていずれもひけをとらぬ巨人どおしの闘争であるために、容易にその部門に過剰生産を招来するだけでなく、価格の崩壊を通じてその当事者すべての利潤を消滅させるほどに相互破滅的性格をおび、もはや従前のような弱小資本の破産と駆逐にともなう過剰要因の自動的解消と利潤率の自然的回復が客観的に不可能となっている、というような条件のもとにおいてである。いいかえれば、独占価格の形成は平均利潤率の法則がその作用を停止する部面からはじまる。これを独占価格形成の消極的契機とよべば、その積極的契機は、もちろん、資本主義的独占の発生そのもののうちにある。部門内の競争を客観的に困難にするまでに生産の集積が高度化した産業では、少なくなった企業の数の上からも、生き残ったかぎりでも一定規模以上に標準化された巨大企業の実業技術の共通性からも、相互の事情に通じやすくなり、当該部門で意識的に競争を排除する協定が可能となりかつ現実化する。ここでは価格は競争の結果として市場から生産者に強制されるのではなく、独占の結果として連合した生産者たちが市場に強制するものとなる。こうした独占価格が、市場価格＝競争価格の一般法則にしたがうものでないことはいうまでもない。

そもそも、マルクスが解明した平均利潤率および生産価格の法則は、自由競争の支配をその法則の不可欠の作用条件としている。したがってこの法則の作用圏もまた、社会的生産の全域にたいする自由競争の支配が完成していく度合に応じて拡大し、自由競争の貫徹が制限されていく度合に応じて縮小する。独占の時代の資本主義のもとでも平均利潤率の法則が有効性を保ちつづけるのは、価格がけっして固定されない不断の変動のなかにあり、それに依りて特殊の利潤率が不断の動揺にさらされているような競争的諸部門においてである。

だから、ヒルファディングが「これらの（カルテル化しない——引用者）諸産業の内部では、より低い水準への利潤率の均等化が起こるが、それは種々な投資部面をめぐる資本の競争がここには存続するからである」、というのは正しい。しかし、これは彼自身の自己批判を意味する。いみじくもここでは独占の支配下で形成される平均利潤率とそれに照応する生産価格とは、「かつて」のそれでも「かつて」なそれでもないことが語られている。カルテル化しない諸産業の市場価格は、一方的に生産価格以下に下がっているわけではなく、競争的諸部門の特殊的利潤率の不断の均等化がつくりだす新たなより低い水準の一般的利潤率に規制され、生産価格を重心としてその上にも下にも変動する。これにたいし、カルテル化した諸産業の価格（独占価格）は、もともと独占的諸部門の特殊的利潤率を一つの一般的利潤率に吸引する機構を欠くために、すべての独占商品にとっての共通の内在的重心となるようなそんな市場調整価格をもたない。

独占価格と生産価格との関係を論ずることができるとすれば、独占価格と、独占価格と並存する競争価格にとっての生産価格との関係においてである。しかし、この場合は、独占価格＝生産価格以上につり上げられた価格、という「定式」は純形式的にすらなりたたない。なぜなら、いまやここでは独占価格の内的組成の不偏の審判者としての「生産価格」なるものにかわって、独占価格と並存する競争価格にとってのみ内在的な生産価格が引き合いに出されていて、その生産価格は独占価格自体のなりたちをなにも説明しないからである。またいいかえれば、もっぱら利潤率の高さが問題となるこの種の定式が有効性をもつにはどちらの側にとっても同一の費用価格が前提されていなければならないが、ここではその前提が最初から欠けているからである⁵⁾。ただし、さき

5) 古結昭和氏は「平均利潤法則の変容と独占価格の決定」（都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』第4集、勁草書房、1974年、所収）において、「独占価格の法則的規定というのは市場価格としての独占価格そのものの規定ではなく、市場価格としての独占価格がそれをめぐって変動する重心、中心価格の規定である」（333ページ）

の「定式」を放棄したうえで、独占価格は、資本主義的独占の存在理由からして総じて、独占支配下の競争の諸部門にとっての平均利潤率よりも高い利潤率をとまなっている、というのは誤りではなからう。しかし、だからといって、個々の独占部門で具体的に設定された価格が常に競争的諸部門の平均利潤率より独占価格であるが故に必然的に高い理由はどこにもない。さしあたりは利潤率の高さに関係なく資本主義的独占が計画的に決定して市場に強制する価格が独占価格である。

結局のところ、独占価格＝生産価格以上につり上げられた価格、という「定式」は、せいぜい、資本主義的独占の価格決定が直接、間接により高い利潤率の実現をめざして行われ、独占価格が、長期傾向的にみて競争価格より高い、という常識的現象を高等常識的に誤って表現したものにすぎない⁶⁾。原理的な

とする通弊に習う立場から

独占価格＝生産価格＋独占的超過利潤

非独占価格（競争価格）＝生産価格

という「定式」を導きだし、それをわれわれが前稿で検討した松石勝彦氏の

独占価格＝生産価格＋独占的超過利潤

非独占価格＝生産価格－独占的超過利潤

という「定式」に批判的に対置している。古結氏が松石氏にみるような「観念的・抽象的な意味での生産価格範疇」を退けて、競争部門にとって実在的な生産価格を持ち出しているかぎりでは現実感覚としては一步前進している。しかし、松石氏にあっては生産価格を独占価格の組成分解の成分とすることによってともかくも保持されていた「定式」の純形式的論理整合性は、独占価格の組成にとってはまったく外的な生産価格を基準とする古結氏の「定式」では損われており、そのことによってこの種の定式の不合理さをいっそうよく証明する結果になっている。古結氏が氏のいう生産価格をさらに費用価格と平均利潤に分解することを慎重に避けているのは、理由のないことではない。古結氏はつじつまあわせに、「独占資本主義段階において利潤率均等化（平均利潤率）が成立するのは非独占部門および独占部門の非独占部分である」（342ページ、カッコ内および強調は古結氏のもの）としているが、この見解は「非独占諸部門における利潤率均等化というのは、総剰余価値からまず独占諸部門の剰余価値が控除された残りの剰余価値の平等分配以外の何物でもない」（336ページ）、という見解と同様に、形式論理的にもつじつまがあわない。

6) マルクスは、経済的諸範疇の原理的、法則的規定においてたえず事物や過程のあいだ

本質規定たらんとして現象記述に終わっているこうした説明が、独占価格の本質に一步もせまるものでないことはいうまでもなからう。

もちろん、われわれは、ヒルファディングが独占価格についてたんに現象的な説明しか与えていないなどというつもりはない。彼は他のところでは、資本主義的独占および金融資本の諸性質と関連して、独占価格の特質について、あれこれと有意味で貴重な指摘を行っている⁷⁾。とはいえ、そうした指摘は、しばしば不用意に生産価格や平均利潤率と結びつけられることによって言わずもがなの混乱をとまなっている。この弱点は、彼が金融資本の概念を導く際に陥った理論的、方法的混乱に起因している。しかし、われわれの当面の主題にとって重要なことは、ヒルファディングの独占価格論をこれ以上詮索するこ

の内的、必然的な連関をみだすことの意義を強調している。たとえば、商品と貨幣の理論で、「決定的に重要なことは、価値形態と価値実態と価値量との内的、必然的な連関を発見することである」(*Das Kapital, Bd. I; Buch I, Erste Auflage*, Hamburg, 1867, S. 34. 岡崎次郎訳『資本論第1巻初版』, 国民文庫, 77ページ。ただし訳文では「内的必然的な」inneren notwendigen という言葉が欠落している)というときや、あるいは、利潤率の法則について「外観上矛盾する二つのもののあいだの内的で必然的な innere und notwendige 連関」(*Das Kapital, Bd. III*, Dietz Verlag Berlin, 1964, S. 235. 邦訳, 大月書店普及版『資本論』第3巻, 282ページ)を強調するときにそうである。この点からみれば、独占価格=生産価格+独占的超過利潤、という「規定」は、なんら内的・必然的には関連をもたない三つのものを外的、思弁的に結びつけたものにすぎない。その理由については後にセレブリャーコフを取上げる際にまたふれることにする。なお以下『資本論』の訳文については前出書(『マルクス・エンゲルス全集』第23巻～第25巻と同一)にしたがうが、ここではここで使用するドイツ語版のページ数が記されているので、訳書の逐一の指示は省略する。

- 7) とくに、第3篇「金融資本と自由競争の制限」(第11～第15章)において、カルテル化およびトラスト化——彼は正当にも「たがいに相いれない対立物としてカルテル化かトラスト化かと問うのは、まちがっている」(R. Hilferding, *op. cit.*, S. 301. 前掲訳書2, 49ページ)と述べている——における、産業諸部門の素材的連関、原料・技術問題の重要性、複合的結合(コンビネーション)の進展、特権的契約・注文にもとづく取引の優越性、銀行と産業の結びつきと信用統制の増大、金融資本の覇権の確立、等々の意義と彼割のなかに独占価格の形成と決定を位置づけているところは、われわれの独占価格の研究にも重要な手がかりを与えてくれる。

とではなく、次のような理由から彼と同様の見解がたえず再生産されることにある。

(1) 資本主義的独占の価格決定の目的がより高い利潤率の実現にあり、たいてい独占価格は競争価格より高いという、論証する必要のないほどの経済的事実。この事実は、競争価格が不断の変動の固定されない平均としては生産価格に一致するので、独占価格＝生産価格以上につり上げられた価格、という定式化を外観的に支持するようみえる。

(2) 自由競争のなかから独占が生まれ、競争価格が独占価格に転成するという歴史の発展過程から当然にもいだがれがちな、競争の市場価格の諸性質から独占価格を類推的、比較分析的に特徴づけることを独占価格への唯一の正しいアプローチの仕方とみなす方法的確信。この確信は、独占価格も全資本主義的生産に固有の混沌性から逃れえず、時々间歇的に変動するという事実によって補強されて、その方法が独占価格を一面的にしか把握するものでないことは、なかなか気づかれぬ。

(3) 資本主義一般のいっさいの諸現象の理論的説明は、価値法則を根本において侵害することなく、科学的な価値論の基礎の上に展開されなければならないとする、それ自体としては正しい法則観。この法則観が絶対化されると、一方では、市場価値と市場価格の相互関係にかかわるような法則が経済学における法則中の法則とされやすく、他方では、自由競争ならぬ独占のうみだす価格も価値や生産価格あるいはそれに類したものによって規制されるにちがいないとされやすい⁸⁾。

8) これらの諸点はヒルファディングにもそのままふくまれている。第1に彼は、独占価格は社会的総資本にとっての「平均利潤率」に照応する「生産価格」より高いことを自明のものとみなしている。第2に彼は、カルテル化が「時間的順序で資本主義的生産諸部門をとらえていく」「歴史的過程」を重視して、異時比較分析的手法で独占価格の諸性質を論じている。第3に彼は、「客観的な価格法則は競争によってのみ貫徹される」と考える立場から、あくまで競争価格の法則を基準に独占価格を推量・判定しようとしている。第15章「資本主義的独占の価格決定。金融資本の歴史的傾向」を参照。

これらの錯誤にとって共通するのは、歴史過程にどんなに忠実にみえる方法も、それが唯物論的な基礎を欠くやいなや皮相な非歴史的、非論理的方法に転化するということである⁹⁾。マルクスの経済学の方法は、どこでもあくまで現実的な前提を出発点とし、思考にとっての外的世界の大量的事実を基点としている。このことは、およそ原理というのは先見的に与えられて諸事象に適用されるのではなく、諸事象の分析からはじめて獲得されることを意味し、また、すべての諸形態の科学的分析は対象の未成熟な形態からではなく、そのもっとも成熟した形態において行うべきことを意味している¹⁰⁾。ところがこの当然の約束を人は独占資本主義の研究にすすむ段になると不思議にもしばしば忘れてしまうのである。次にわれわれはそのいま一つの古典的見本をみてみよう。

3 独占価格論における「剰余価値の分配」問題

独占価格を生産価格以上につり上げられた価格として把握することを自明の理とする見解は、「生産価格」を基準とすることなしには、独占資本主義の搾

- 9) 前掲拙稿③・④の中心的課題意識の一つも、独占資本主義の理論的諸問題を歴史的過渡期における形成・移行・転化過程の追体験的な考察によって解こうとするいわゆる発生的な研究は、それが唯物論的大前提を欠くなら、資本主義一般の理論から独占資本主義の理論を演繹したり、あるいは独占の概念を与える先決条件として独占資本形成や独占価格形成について論ずるといふ非歴史的、非論理的把握に陥りやすいということをみぬくことにあった。
- 10) 参照。「(経済的諸範疇の認識の) 歴史的発展というのは総じて、最後の諸形態が過去の諸形態を自分自身にいたる諸段階とみなし、そしてこの最後の形態は、まれにしか、しかもまったくかぎられた諸条件のもとでしか自分自身を批判することができないから……つねに一面的に過去の諸形態を把握する、ということに基いている」(K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie <Rohentwurf>*, Dietz Verlag Berlin, 1974, S. 26. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I-V, 28ページ。ただし、カッコ内は引用者のもので訳文も一部変更)

「人間生活の諸形態の考察、したがってまたその科学的分析は、一般に、現実の発展とは反対の道をたどるものである。それは、あとから始まるのであり、したがって発展過程の諸結果から始まるのである」。(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, Dietz Verlag Berlin, 1962, S. 89)

取・収奪の体系を実体的に解明することはけっしてできない、というかたい信念に支えられているように見える。たとえば、セレブリアーコフはこれもまた独占価格論の古典としてよく知られている『現代資本主義下の物価変動』で、次のように述べている。

「問題の本質は次の点にある。すなわち、資本主義の諸矛盾の全発展を基礎として、生産の集積から成長した資本主義的独占の支配は、独占商品の価格を価値（従って—生産価格）水準以上に高め、そうすることによって価値の一部を労働者階級や小商品生産者特に植民地の小商品生産者たちや資本家たちから奪い取ることによって独占的超過利潤を獲得する傾向をもっているのである。」¹¹⁾

「独占価格の合則性は価値法則および生産価格法則を廃止しないばかりでなく、それらのより一層の特殊な発展および修正なのである。この修正は、独占的支配が巨大資本家たちのために、巨額の必要価値や小商品生産者たちのつくりだす価値や他の資本家たちの剰余価値を収奪する可能性を与えることにある。独占の支配は独占商品の価格を価値（従って生産価格）以上に吊上げ、かくして価値総額の重大な分配替えを実現するものである。」¹²⁾

みられるように、ここでは、生産価格が、「独占的超過利潤」や「価値総額の分配替」あるいは「資本家階級内部における剰余価値総額の分配替」を説明するための不可欠の範疇として定位されている。セレブリアーコフにとっては「独占企業はその商品を価値（より正確に言えば、生産価格）以上に販売し、独占化していない企業、部門、国は商品を価値（生産価格）以下に販売する」¹³⁾ということは、論証を要しない論理の大前提である¹⁴⁾。しかし、このことは、

11) ヴェ・セレブリアーコフ『独占資本と物価』、堀江邑一・団迫政夫訳、清和書店、1937年、28ページ。カッコ内および強調はセレブリアーコフ。

12) 同書、53ページ。

13) 同書、51ページ。

14) 「生産価格」を独占価格の審判基準として持ち出すことがいかにぬぐいがたい固定観念として存続しているかは、たとえば、独占価格の実証分析的研究を重視する北原氏でさえ、つぎのようにいうことから推察できる。すなわち「以下において、『価格の生産価格以上へのつり上げ』という表現をしばしば用いるが、のちにみるごとく独占

資本主義的生産では生産物は商品形態をとっているとか、資本主義的生産の推進動機は利潤追求にあるとかいったような、経験的に知りえて誰もが疑うことのできない経済的事実ではない。生産価格という範疇だけならば、資本が自由な競争関係のもとでは平均利潤を根本観念とすることからも、資本の生産意欲を一般的に満足させるつけ値として、資本家の観念によっても直接にとらえられる¹⁵⁾。生産価格範疇のこうした性格と、資本家の観念にとどまるかぎりそれをより本質的な価値概念から法則的に説明することはけっしてできないということとは、まったく別のことがらである¹⁶⁾。これにたいし、もし仮りに、独占価格のうちに「生産価格」なる範疇を見出すとすれば、現実の独占価格の運動

資本主義段階においては利潤率の一般的均等化は実現せず、それゆえ生産価格は産業資本主義段階におけるような実在的意義をもたない。生産価格は現段階においては、価格のつり上げ基準として観念的に存在するだけである。しかし、生産価格という概念を基準として用いることは、価格つり上げの意義〔＝諸資本間の不平等な関係、収奪・被収奪の関係〕を認識するためには絶対必要である」(「市場構造と価格支配」前掲誌、114ページ〔 〕内および強調は北原氏)

- 15) 参照。「生産価格は平均利潤を含んでいる。われわれはこれに生産価格という名を与えた。それは、アダム・スミスが自然価格〔natural price〕と呼び、リカードが生産価格〔price of production〕または生産費〔cost of production〕と呼び、重農学派が必要価格〔prix nécessaire〕と呼んでいるもの——といっても彼らのうちには生産価格と価値との区別を説明したものはなかった——と事実上同じものである。なぜならば、生産価格は、長い期間について見れば、供給の条件であり、それぞれの特殊な生産部面の商品の再生産の条件だからである。また、商品の価値が労働時間によって、つまり商品に含まれている労働量によって規定されることに反対するその同じ経済学者たちが、なぜ、決まって生産価格を市場価格の変動の中心として論ずるのかということもわかるであろう。彼らにそのようなことができるのは、生産価格が商品価値のすでにまったく外化された明白に無概念的な形態だからであり、つまり競争のなかに現われているとおりの、したがって卑俗な資本家の意識のなかに、したがってまた卑俗な経済学者の意識のなかにあるとおりの形態だからである」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S. 208.)
- 16) 参照。「ところが、現実にはこの部面は競争の部面であって、それは各個の場合をみれば偶然に支配されている。だから、そこでは、これらの偶然のなかを貫いてこれらの偶然を調節する内的な法則は……個々の生産当事者自身にとっては相変わず見えもしなければわかりもしないのである」(*Ebenda*, S. 836)

の表面には直接眼でとらえられる形ではそんなものは現われてはこないのだから、それは、現象の表面にあって資本家的生産の日常的観念にも映ずるような範疇ではありようがなく、交換価値の本質としての価値や利潤の本質としての剰余価値、等々と同様に、科学的、分析的な抽象の過程でははじめてとらえるような性質の範疇であるにちがいない。しかし、セレブリャーコフはどこでもそんな分析を試みていないし、当然、独占価格の背後に「生産価格」を発見することにも成功していない。もともとそれは不可能事である。なぜなら、彼が前提にしているような平均利潤率と不可分の生産価格は、自由競争の支配に規定された、そして資本主義的競争価格に固有の範疇でありながらそれをアプリオリに独占価格に「適用」しているにすぎないからである。もし彼が、独占価格の研究を、その論理的前提としての価値および生産価格の概念をも含む資本主義一般の理論をしっかりとふまえ、基本的に成熟した独占資本主義のもとの大量的現象としての独占価格の観察からはじめ（彼は事実はそうしているが、理論的にはそうしていない）、独占価格の規定をその直接の基礎—根本としての資本主義的独占の本質にそくして与えていたなら、マルクスがいう本来的独占価格——「生産物の一般的生産価格によって規定される価格にも生産物の価値によって規定される価格にもかかわりなく、ただ買い手の購買欲と支払能力だけによって規定されている価格」¹⁷⁾——がカルテル、トラストなどの独占価格にもそれが本来的な市場価格ではないかぎりであてはまることを確認するだけでなく、そうした消極的説明からさらにすすんで、彼が事実は多くの箇所分析しているような独占価格の諸特徴をより積極的な理論的諸規定として位置づけることもできたであろう¹⁸⁾。

セレブリャーコフが独占的超過利潤の考察を重視するのは、それが資本主義

17) *Ebenda*, S. 783 (S. 772)

18) この点では、セレブリャーコフは、彼の理論的流れをくむ、その後の、とくに現在のわが国における本稿の第1節にかかげたような独占価格論に比し、独占価格の諸特徴を現実照応的な具体性と包括性をもって論じている。

的独占価格のもっとも重要な区別の特徴の一つであるからには、当然のことである。しかし、架空の「平均利潤」と関連させられた「独占的超過利潤」はその部門の実在的利潤率とも現実的関連性をもたない空中楼阁的超過利潤である。この種の「独占的超過利潤」概念の不合理性については前稿までに述べたが、意図される独占資本主義下の価値および剰余価値の特権的な配分機構の説明のためには、観念的な「生産価格」を基準とした「独占的超過利潤」をもちださずとも可能であり、また、もちだすことによってかえって無用な混乱をきたすことになる。独占価格の支配によって平均利潤率そのものが圧迫されている競争価格にとっての生産価格とは無縁の「生産価格」を基準とする「独占的超過利潤」では、独占価格が総じて競争的諸部門の平均利潤率よりも高い利潤率を実現し、それだけ独占部門の利潤率が競争部門の利潤率を超過する、という関係は表現しようがない。それにまた、セレブリアーコフ自身がある程度実証的に検出してしような、独占資本主義に特徴的な異種の独占部門相互間を含む利潤率の諸部門間の段階的分布を説明するためにも、彼の「独占的超過利潤」概念は役だたない。結局のところ彼が、独占価格を論ずるにあたってふさわしくない仕方でも生産価格および独占的超過利潤をもちだしていることは、彼の理解が、独占価格にむかっても競争価格にむかっても、どちらにも一面的でしかないことを意味しているといえよう。そして、このことは皮肉にも、生産価格および資本主義に一般的な超過利潤の正確な理解が独占価格および独占的超過利潤の認識のための不可欠の論理的前提であることを、試行錯誤的に実証するものとなっているといえよう。

生産価格や超過利潤についての『資本論』の該当諸章の研究は本稿の課題外にあるが、セレブリアーコフ流の議論がマルクスをどう誤解しているかは、独占価格論でしばしば引合に出される、次の一文を検討することからもしられる。

「最後に、いろいろな生産部面での剰余価値の平均利潤への平均化が、人為的または自然的な独占、またことに土地所有の独占という障害にぶつかって、

そのために、独占の作用を受ける商品の生産価格をも価値をも越えるような独占価格が可能となるとしても、商品の価値によって与えられている限界がそれによって解消されることにはならないであろう。ある商品の独占価格は、ただ他の商品生産者たちの利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移すだけであろう。間接にはいろいろな生産部面のあいだでの剰余価値の分配に局部的な攪乱が生ずることもあるであろうが、この攪乱もこの剰余価値そのものの限界を変えはしないであろう。もし独占価格をもつ商品が労働者の必要消費にはいるとすれば、その商品は労賃を高くし、したがって剰余価値を減らすであろう。といっても、そうなるのは、労働者がこれまでどおりに自分の労働力の価値を支払ってもらった場合のことであるが。その商品が労賃を労働力の価値よりも低く押し下げることもあるであろうが、そうなるのは、ただ、労賃がその肉体的最低限界よりも上にあるかぎりでのことである。このような場合には、独占価格は、実質労賃（すなわち労働者が同じ量の労働によって受け取るであろう使用価値の量）からの控除や他の資本家たちの利潤からの控除によって支払われることになるであろう。独占価格が商品価格の正常な調節に影響を与える限界は、確定されていて正確に計算できるものであろう。」¹⁹⁾

セレプリーヤコフもまたここを引用して、「マルクスのこの注目すべき分析が、帝国主義の下における独占支配の諸条件下に形成される価格の説明にもそっくり適用され得る」²⁰⁾としている。われわれもまた、このマルクスの分析をカルテル、トラストなどの独占価格の説明の論理的前提としなければならないと考えている。しかし、それは、以下に若干の註解を加えるように、セレプリーヤコフとはまったく異った意味においてである。

まずマルクスは、引用箇所の前後の叙述では自由競争の完全な支配を想定している。そして競争の外観にこだわるブルジョア経済学の諸観念の顛倒性を批判しつつ、価値からかたよった生産価格の存在や剰余価値からかたよった一般

19) K. Marx, *op. cit.*, S. 868—869.

20) セレプリーヤコフ、前掲書、59ページ。

的利潤率の存在，あるいは，新たに生産される価値の労賃，利潤，地代へのいろんな分割比率等々は，けっして諸商品の総価値および総剰余価値によって規定された限界を解消させることはできないことを確認している。これたいし引用した一節では，マルクスは，より現実的に自由競争の圧倒的支配下でもなお存在する種々の独占の作用を考慮している。そして，独占価格が引き起こす価値および剰余価値の分配への反作用もさきの命題を無効とするものではないことを再確認している。

ここでのマルクスの説明では，独占価格のうち，次のような条件下にあるものは一般的に考慮外におかれているとしてよい。すなわち，マルクスが「農業生産物はつねにある独占価格で売られるであろうが，それはその価格がその価値よりも高いからではなく，その価格がその価値に等しいか，または価値よりは低くても生産価格よりは高いからであろう」²¹⁾，といているような限定をもつ独占価格がそれである。この価格が独占価格であるのは，それが土地所有の独占に起因し，その市場価格が生産価格によっては規制されないからである。この独占価格に含まれる生産価格からの超過分は，絶対地代となる。そして，目下問題の引用文の直前にいうように，「この絶対地代は，土地生産物の価値がその生産価格を越える超過分によって，つまり，一般的利潤率によって諸資本の手にはいる利潤率を土地生産物に含まれている剰余価値が越える超過分によって，限界を画されている。」²²⁾ この独占価格の場合には超過利潤（絶対地代）は，みずからの生産部面で現実に生産された剰余価値を直接の源泉としており，そのかぎりでのいかなる部面からなにも横取りしてこない²³⁾。だから，マルクスはこれを独占価格の特別な反作用を問題とする前段に論じて，

21) K. Marx, *op. cit.*, S. 771.

22) *Ebenda*, S. 868.

23) ここで生ずる横取りは，土地所有者による農業剰余価値の一部分の横取りであって，土地所有が，農業部面で生産された「剰余価値のうちからそうでなければ一般的利潤率への平均化に参加するはずの一部分を横取りする」(*Ebenda*, S. 780) にすぎない。

土地所有の独占の経済的実現形態である絶対地代の存在それ自体が自由競争と価値法則の正常な作用そのものの証左であるとして、原則的、一般的に処理しているのである。マルクスの立論が以上のようなものであるなら、そこからわれわれは次のようないくつかの要点を引き出すことができる。

第1に、マルクスが「独占の作用をうける商品の生産価格をも価値を越えるような独占価格」というのは、地代が生み出す独占価格のうちの、「土地所有が未耕地での無地代の投資に制限を加える結果として穀物がその生産価格よりも高く売られるだけではなくその価値よりも高く売られるような場合」²⁴⁾の独占価格と、「生産物の一般的生産価格によって規定される価格にも生産物の価値によって規定される価格にもかかわりなく、ただ買い手の購買欲と支払能力だけによって規定されている価格」としての本来的独占価格とを、ともに含んでいると考えてよい。後者の独占価格も、みずからの価値的限界を越える高さにあるのでなければ、そもそもの独占の存在理由もその反作用の検討理由もなくなってしまう。したがって、この独占価格も文脈上、その価値を越えた価格であると想定されていると考えてよい（価値をこえるが生産価格をこえないという場合は、相対的に有機的構成の高い工業生産物の競争下の正常価格そのものであって、ここでは当然にも問題とならない）。ちなみに、前者の独占価格は、土地生産物の性質上、価値が生産価格より上にあることが一般的に前提されており、それがここではさらに特殊に価値をも越えるものと仮定されている。このことは、価値および剰余価値の社会的配分にたいする独占価格の反作用を説明するには、さしあたり個々の独占価格の生産価格からの乖離の度合は問題でなく、ただその独占価格の価値からの超過分だけが問題となる、ということの意味する²⁵⁾。

24) *Ebenda*, S. 784.

25) マルクスが独占価格の説明に際して、「生産物の一般的生産価格によっても生産物の価値によっても」とか「商品の生産価格をも価値をも」とかいう具合に、必ず生産価格を価値の前に出しているのは、それなりの十分な理由があると考えられる。まず、ここでの「価値」についていえば、それは、独占価格が問題となっていることからして、市場価格がいかなる独占によっても妨げられずにもっぱら生産価格によって規制

セレブリーコフ流の独占価格論においては、もっぱら独占価格の生産価格からの乖離—超過のみが問題とされているが、そうした仕方は、独占価格が獲得する利潤を一部分は競争によって配分されたもの他の一部分は独占によって取立てられたものと区別するものであり、理論的には独占価格を生産価格の修正、変形、現象形態として説明するものである²⁶⁾。しかし、独占価格は剰余

される部面における、当の生産価格の前身—母体としての価値、すなわち、それに含まれる剰余価値部分が総剰余価値の比例的配分—利潤率の一般的均等化にはいりこむような価値ではありようがない。したがって、「生産価格」の後の「価値」は、価値の転化形態としての生産価格が市場価格の規制者とならない部面（そのかぎりでの独占部面）での価値、いかえれば、それに含まれる剰余価値部分が総剰余価値の比例的配分—利潤率の一般的均等化にはいりこまないような価値でなければならない。この点に「生産価格」の後に「価値」がおかれる理由がある。それに、市場価格が生産価格を規制者としないう部面においても、資本主義的農業生産物のように生産価格ではなく価値自体が市場価格の規制者となる場合（市場価格としての独占価格）と、その価格が生産価格はもちろん価値によっても規定されない場合（市場価格でない独占価格—本来的独占価格）とがあり、このどちらにあっても、独占価格の説明としては、文脈上、「生産価格」の後に「価値」をもってこなければ意味をなさなくなる。独占価格論でマルクスのここで問題としているような叙述が取上げられる場合にも、こうした点は必ずしも十分な注意がはらわれているとはいえない。たとえば、セレブリーコフは自己の著作の随所で、「価値（生産価格）」という理解の仕方をしているが、それではどうていマルクスの文意はつかめないだろう。

- 26) 独占価格を、明示的に生産価格の「現象形態」として論じているのは、まえにみたように松石氏である（前掲拙稿④61～62ページ、松石勝彦、前掲書、198～199ページ）。本間氏はこの松石氏の見解に批判的であるが（本間要一郎、前掲書、207ページ、注(5)参照）氏は氏で、「生産価格は、たんに独占価格を判定するための『観念的』な基準なのではなく、歴史的な前提なのであり、その歴史的な関連を論理の上にも反映させるのは、むしろ科学的に正しい方法というべきであろう」（206ページ）と述べている。しかし、生産価格を独占価格の概念規定にとって本質的なものとし、独占価格と生産価格との異質性および実在的関連性をみない本間氏の立論では、氏のいうところはあたらない。たとえば、前期的な商業資本および高利貸資本は産業資本の歴史的前提であるが、後者は前者の現象形態でも変形でもなく、また当然、後者の概念のうちには前者はいりこまない。両者の歴史的な関連が論理の上に反映されるのは、その連続性の中断—異質性の認識においてであり、また、歴史—具体的現実における相互に異った生産諸関係の同時実在的連関の認識においてである。

価値・利潤の自由競争的配分メカニズムの外にありその上に立っているのだから、もともと競争的な利潤配分にはあずかりようがない。したがって、独占価格が他に及ぼす攪乱的反作用の度合は、独占商品がそれ自身の価値を（利潤部分についてはそれ自身の剰余価値を）越える度合に、すなわちそれが他から価値および剰余価値を独占の力で取立ててくる度合に照応する。この論理次元では生産価格は出る幕がない。

第2に、こうした独占価格の支配は、労働者の必要価値からの控除を別とすれば、「他の商品生産者の利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移す」ことをつうじて、独占価格の果実を享受する「一郡の人々が社会の剰余労働の一部分を貢ぎ物としてわがものにする」²⁷⁾ことを可能にする。そして独占価格によって取立てられた剰余価値の分だけ、独占価格の圧迫下において自由に競争しあっているいろいろな個別資本のあいだでの利潤の一般的均等化および比例的配分の母体となる総剰余価値の量を減少させ、独占価格がいっさい存在しない場合に比しそれだけ平均利潤率を押下げる。このことは、価値および剰余価値の配分にたいする独占価格の反作用を説明する場合には、そこで問題となる平均利潤率およびそれを特徴的内容とする生産価格は、完全な自由競争を想定する場合の平均利潤率および生産価格とは異ったものであることを意味する。いかえれば、独占価格の攪乱的反作用は、より低い水準に向かっての競争的諸部門の利潤率の均等化運動とそうして形成される新たな水準の平均利潤率のうちに反映する。だからここで問題としうる独占価格の生産価格からの乖離は、独占価格が競争部門の平均利潤率を圧迫する度合によって規定されている。ところが、セレブリーコフ流の議論は競争の外観にまどわされて、他ならぬこの点でもっとも初歩的な誤りを犯しているのである。

第3に、マルクスが、「商品の価値によって与えられている限界がそれによって解消されることにはならない」とか、「剰余価値そのものの限界を変えは

27) K. Marx. *op. cit.*, S. 784.

しない」とか述べているのは、文章こそ前後の文脈から仮定法になっていて一見慎重な言いまわしになっているものの、その実、独占による価格の引き上げ自体は社会の総価値および総剰余価値をいささかも増やしはしない、といういわばごくあたりまえのことを指摘しているにすぎない。そうであるからには、セレブリアーコフのようにこの命題をもったいぶって「帝国主義の下における独占支配の諸条件下に形成される価格の説明にそっくり適用」したところで、独占資本主義も商品関係＝価値および資本関係＝剰余価値に基礎をおく資本主義に他ならないことを再確認する以上には、あるいは独占価格の価値的、剰余価値的源泉についてのきまりきった説明以上には、一步たりとも前進することはできない²⁸⁾。それにわれわれは、マルクスが独占価格の存在を考慮しなが

28) それ自体が競争とは別の、そして、競争に対立する社会的生産における権威であり強制力である資本主義的独占の経済的実現としての独占利潤およびそれに含まれる独占的超過利潤は、資本主義にとって本質的な剰余価値生産に基礎をもっているが、しかし、剰余価値法則の現象形態ではない。(このことはある意味では、資本主義の生産＝剰余価値法則は、商品生産＝価値法則に基礎をもっているが、前者は後者の現象形態ではない、ということと類似した関係にある。人はしばしば剰余価値生産の基礎上で価値法則の現象形態が生産価格法則＝平均利潤率の法則であることから、剰余価値法則まで価値法則の現象形態としてしまいがちである。)この点では、見田石介氏が平均利潤率の法則と剰余価値法則との区別を問題にして、「剰余価値法則、利潤の一般的法則、これらはただ資本一般と労働一般との関係を表わしている。あるいは個々の資本と労働の一般的な関係を示す法則であって、少しも資本家のあいだの相互関係にふれる法則あるいはカテゴリーではない」(見田石介『価値および生産価格の研究』、新日本出版社、1972年、95ページ。原論文は「平均利潤法則について」と題して『経済学雑誌』第33巻第3・4号、1956年10月、に掲載)というの正しい。しかし、見田氏が、同じ論文で、「剰余価値法則は、平均利潤という形態をとることをやめて、最大限利潤の形態をとることになった」(同書、96ページ)、というの、「最大限利潤」についてのいわゆるスターリン論文の影響を別としても、さきの剰余価値法則についての自分自身の説明にも反するといえる。このことは、見田氏が、独占資本主義に独自の諸範疇は資本主義に一般的な諸範疇の枠内では説明されないとする正当な認識にたちながら、その認識が当時支配的であったソビエトの『経済学教科書』流の、独占資本主義論＝独占の時代の資本主義論、とする誤った考えとだきあわせにされることによって、かえって歴史＝具体的な時代としての独占の時代の資本主義を総体として問題とするなら必ず気づかれるはずの資本主義の一般的、基本的諸属性の存続、し

らもおおむね多数の商品の価格は自由競争のもとでの生産価格法則にしたがって決定される状態を想定しており、しかもその独占価格は、資本の発展みずからがつくりだす資本主義的独占であるカルテルやトラストの独占価格とはまったく別物であることに留意しなければならない。つまりこうした意味では、さきのマルクスの命題を独占資本主義の独自の本質やその独占価格の諸特徴の説明に「適用」することは無意味なのである。

独占資本主義は、理論的には、資本主義の基本的属性である商品生産および自由競争と対立する一連の生産諸関係として、より正確に言えば、独占資本主義に独自の一連の生産諸関係を論理的に表現する一連の諸範疇として、とらえられる²⁹⁾。これをなにか剰余価値法則や生産価格法則の特定の発現形態として説明することは、資本主義経済学の現代的体系における資本主義一般の理論とは区別された独占資本主義の理論の必要性そのものを否定することを意味する。独占資本主義のもとでの社会の富の特権的で寄生的な徴集機構は、独占資本主義の独自の生産諸関係の全容が基本的に解明されてはじめて知れるのであって、そこでの独占価格の意義もそのとき確定することができる。われわれは後に、マルクスが独占価格についていうような社会から「貢ぎ物」を取立てる^てだ^てが、独占資本主義のもとではいかに巨大な組織にまで発展しているかを、レーニン『帝国主義論』のうちに再発見するであろう。その内容はもはや「価値および剰余価値の不平等な配分」という観念ではどうも表わしえないことも、そのときあらためて確認されるであろう。たが、われわれはその考察にすすむ前になお検討を要する問題を残している。それは、独占資本主義のも

たがって、資本主義に一般的な競争の諸部門における平均利潤法則の存続、を見失ったことと無関係ではない。

- 29) 参照。エヌ・ア・ツァゴロフ編『社会主義経済学』上、浅原正基・中野雄策訳、協同産業出版部、1975年。とくに、この本のツァゴロフの執筆になる90ページにのぼる「日本語版への序文」は、資本主義経済学および社会主義経済学にとっての範疇論、方法論、体系論を論じたものとして、われわれそれから学び同感するところの多かった労作といえることができる。

とでもしっかりと残りつづける自由競争の一般的、形式的枠組に拘泥して、独占資本主義の独自の諸特徴の説明を資本主義一般＝自由競争資本主義の理論の枠組に無理やり押し込めてしまうような、セレブリアーコフにもみられる、伝統的な独占価格論に独得の経済法則観に関してである。

4 独占価格論の伝統的経済法則観

独占価格論の混乱と一面化の源泉のうちで、もっとも強固な先入見ないし固定観念としての根強さをもっていると思われるのは、その法則観である。この点で、スウィージーが独占価格の法則性について説くところは重要な参考になる。彼はヒルファディングの「マルクスの集積理論の実現である独占的結合は、これによってマルクス価値論の止揚となるように見える」³⁰⁾という言を肯定的に引合にだしつつ、次のように述べている。

「この考え方には、たしかに一面の真理がある。独占の状態の下では、交換比率は労働時間比率と一致しないし、またそれは生産価格の場合のように、労働時間比率にたいし理論的に明示できるような関係をもたない。供給を制限する力が生産者の手中にあるときには、価格を決定する力もまた彼らの手中にある。そしてどの点に価格がきめられるかを、理論的に、また役に立つ程度の一般性をもって決定することは、不可能である。あまりにも多くのさまざまな要因が所与の価格の決定に介入するため、精確な理論を構成しようと思っても、きわめて限られた適用性をもつものしか作りようがないのだ。この点は、正統派の経済理論が最近年に、完全独占もしくは部分的独占の状態下の客観的価格法則を打ちたてようとしてやってみた結果に照らしても明瞭である。価格は利潤が極大化される点で決定されるであろうというような、若干の空疎な命題を別とすれば、独占価格の理論は、それぞれがその特定の解をもつ特殊の場合の目録以外のものとはなりえない。これは経済学者のせいでもなく、また一部の

30) Hilferding, *op. cit.*, S. 340, 前掲訳書(2), 94ページ。

ひとたちが言うように、経済学の後進性をあらわすにすぎぬというわけでもない。困難は主題のうちに内在する。いままで独占価格の法則について多少とも一般性のあるものが発見されなかったのは、そんなものは存在しないからにほかならない。」³¹⁾

交換比率＝価値形態を労働時間比率とみなす価値論上の問題点を別とすればこのスウィージーの指摘は、「たしかに一面の真理がある」。いかにも、もし価格がどの点に決まるかを一般的に解明することをもって価格現象の法則的説明とするなら、独占価格について「そんなものは存在しない」とする以外にはない。しかし、ここであらたまって、客観的価格法則の定立は、なぜ、「どの点に価格がきめられるかを、理論的に、……一般性をもって決定すること」でなければならないのか、また、なぜ、独占のもとでの「供給を制限する力」や「価格を決定する力」がつくりだす客観的秩序の解明は競争価格とは別の原理にしたがう独占価格の法則的説明にはなりえないのか、という疑問を持ち出せば、問題はまったく別の方向からも生じてくる³²⁾。もし彼が、経済学におけ

31) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, pp. 270~271. 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年, 333ページ。なお、この引用にいう「正統派」による種々の独占の状態の下での価格法則の定立の試みには、その後しだいに「異端」の途を歩むようになったスウィージー自身も加わっている。その産物としての彼の論文“Demand under Conditions of Oligopoly”, *Journal of Political Economy*, 1939, reprinted in *Readings in Price Theory*, ed., G. J. Stigler and K. E. Boulding, 1953は、「寡占」価格の「下方硬直性」を「屈折需要曲線」の仮説のもとに説明したものとしてよく知られている。

32) われわれは別稿で、次のように述べておいた。すなわち、「ヒルファディングがいうように、たとえ独占価格がなんらかの形で『当事者の意志と意識』とによって決定されるとしても、そのことは独占価格について『客観的な価格法則』を否定する理由とはならない。独占価格について、ほかならぬその価格の意識的統制を可能とする経済的基礎が分析され、またその場合の『当事者の意志と意識』とを突き動かす客観的動因が解明されるとすれば、それは競争価格の法則とは別のいま一つの『客観的な価格法則』とみなすことができる」(前掲拙稿③, 43ページ)

独占資本主義においても、蓄積＝再生産はいかなる攪乱をともしながらも続行されねばならず、そのかぎりでは社会の経済運営の秩序としての体系性と統一性および相

る原理や法則のとらえ方についての視野を広げることができたなら、議論はまったく異った方向に発展したであろうが、彼はそうせず、再びヒルファディングと同じつまつぎの石を踏むことになる³³⁾。

対的安定性と反復可能性をもたねばならない。このことは独占資本主義の客観的実在としての独占価格についてもいえることである。そうであれば、われわれの独占価格についての法則的説明は、大量の批判的に選りわけられた歴史的—事実的材料から独占価格の体系的な秩序を析出し、それを独占資本主義の諸事象・諸過程の内的、必然的な連関として理論的に規定することへ向かうことでなければならない。もし、独占資本主義にとってもっとも本質的なものが、独占、金融資本、金融寡頭制、等々であることが認識され、そしてまた独占価格もまたそれらと一定の本質的な連関を有することが認識されるなら、それは、まだ独占価格の十分な法則的説明ではないにせよ、その第一歩ないし最初の何歩かである、といえよう。

- 33) スウィージーとならんでよく引合いに出される宇野弘蔵氏の独占価格論のとらえ方についていえば、それは松石勝彦氏のような「スウィージー同様」（松石勝彦、前掲書231ページ）の独占価格の一般理論化の否定論とは簡単には決めつけられない問題点を含んでいる。宇野氏はいう。「原理論に対して段階論を区別する私の主張に対し、例えば帝国主義的諸政策にも一般共通の原理的規定を与えるのではないかという批評がなされている。そしてさらに進んで独占価格論が、原理論の価値論や生産価格論のように展開されるかの如くに考えられているようであるが、独占価格を決定しうる条件は、あらゆる資本に、一樣なるものではなく、具体的に異なる条件のもとに異なる規定をなしうることになるのであって、その原理的規定は、実体的内容のない形式的なものとならざるをえない。それは原理論の価値、価格論と全く異なるのである。もちろん帝国主義的諸政策についても一般的規定をなしえないわけではない。しかしこれもまた単なる類型的規定に留るかぎり、その歴史的意義を明らかにしえなくなる。むしろ典型的な指導国の特殊の諸政策の展開の内にこそ、他の後進諸国の多かれ少なかれ異なる政策に対する解明も与えられるのである」（宇野弘蔵『社会科学の根本問題』、青木書店、1966年、68ページ）。宇野氏独得の「原理論」と「段階論」との区別や、その根底にある氏の経済理論観および経済法則観に含まれる問題点を別とすれば、ここでは、帝国主義、独占資本主義についての経済学的説明は（それを段階論と呼ぼうと何と呼ぼうと）資本主義一般の理論（それを原理論と呼ぼうと何と呼ぼうと）の枠内では与えられないということが事実上認識されており、また、帝国主義、独占資本主義についての経済学的説明は、経済政策についての理論的規定と同質性を有し、歴史的—事実的分析がとりわけ重視されるということが示唆されている。この点は、宇野氏の考えるところとは別の意味で、独占価格の経済学的説明でも考慮されてよい。

ところで、宇野理論の基礎上で独占価格論を展開した文献として、御園生等・新田

「とはいえ、価値や生産価格の理論と同じくらいに確実な基盤をもつ独占価格の理論を採求することが無駄であるという事実から、何もかもあきらめてしまってはならない。なぜなら、独占の要素が導入される場合には、競争の下で存在する状態に比較して、均衡産出量はより小さく、均衡価格はより高いという点は、多分の一般性と確実性をもって言いうるからである。そうである以上、われわれは、出発点としては価値（もしくは生産価格）理論を土台とし、その上で、独占がもたらす修正を、定量的にはともかく、定性的には分析することができるのだ。この点はきわめて重要である。なぜなら、もしも独占価格の競争価格からの偏差が、その方向についても度合についても、完全に恣意的なものであるとすれば何も言えないのに対し、上の考え方によると、独占の理論を本当に役立つ形で展開することが可能となるからである。」³⁴⁾

スウィージーが、一方で独占価格のなんらかの一般性のある法則を否定し、

俊三『独占価格』、日本評論社、1967年がある。この本は、「独占価格ならびに独占利潤には一定の法則はない」（3ページ）としつつ、「これまでの独占価格論は二重の誤りをおかしている」（7ページ）という。すなわち、「第1の誤りは、独占というすぐれて段階的規定をもつ対象を原理論のロジックで説こうとする誤りである」。「誤りの第2は、第1の誤りに立つ人々がもつともよく象徴しているように、単純な独占価格引上げ、これによる超過利潤の獲得という理論である。これはロジックとしても問題になりえない議論である」（8ページ）。そして、この本はその基本的立場を次のようにいう。「かくして、独占価格論を独占的大企業の蓄積様式との関連で理解されなければならないとするわれわれの立場は、資本主義的蓄積法則の発展を再整理し、再編成することを要請する。このような作業の上で、独占価格の形成の根拠、その独占的大企業の蓄積に果す機能が明確になるからである。われわれの得た結論は、市場支配力と生産力の発展という独占的大企業の蓄積様式のもつ二面性の統一を媒介する戦略的機能を果すものこそ、独占価格にほかならないということである」（11ページ）。宇野氏にふれた場合にも保留した重要な方法的問題点はここでも残る。しかし、われわれは、独占価格は、独占および金融資本の経済運営にたいする意識的、政策的な操作にとつての戦略的機能ときりはないとは論じえないと考えており、その意味から、御園生、新田両氏の見解は、われわれが本稿で取り上げている型の独占価格論よりずっと問題の核心に近づいているとしてよい。

34) P. M. Sweezy, *op. cit.*, p. 271, 前掲訳書, 333~334ページ。

他方で独占価格を競争価格の修正・偏差として理論的に説明することが可能だとしているのは、少しも奇妙とするに足りない。彼にしてみれば、独占価格が生産物の生産価格によっても価値によっても規定されない特殊な価格形態であることを正当にも承認せざるをえないものの、客観的な価格法則は、価値および生産価格の基礎上でそれに規定されて発現する価格現象にのみ貫徹するという信念を一步も踏みはずさずに、なお独占価格を一定の秩序をもったものとして説明しようとする以上、そうするよりほかはなかったのである。スウィージーを独占価格の一般理論化の否定者として批判する論者たちにあっても、彼らが、競争価格の法則をもって独占価格の判定者としているかぎりでは、その理論は五十歩百歩である。

ところで、マルクスが与えている価格の理論は、「正統派の経済理論」がするように、均衡状態のもとでどの点に価格が決まるかを問題にしているわけではない。ブルジョア社会の表層のもっとも具体的現象としての価格の運動のうちには、資本主義的生産諸関係のいっさいがっさいが反映するとともに、商品、貨幣および資本のいっさいの物神性がつきまとっている。だから、『資本論』のうちでは、価格現象の解明は、資本主義的生産の内部編成と運動法則をそのもっとも単純な要素から順次説きおこしていく論理の歩みの全体系をとおして、厳密な価値概念、剰余価値概念の基礎上的物神性批判の諸階梯をとおして、行われている。その意味で、価格論はほかでもなく商品論を土台とする資本論でなければならない。その場合はじめて、価格という現象に反映する資本主義の本質的諸特徴が認識でき、また、それが資本主義的生産の本質を歪曲し隠蔽し神秘化することを剔抉することも可能となる。このことからして、価格の理論をただ価格問題としてのみ取扱い、ましてやいかなる点において価格が決定されるかのみを問題とすることは、観察者がブルジョアの商品＝価格物神のとりこになっていることを意味する³⁵⁾。もちろん、マルクス主義経済学

35) この点はセレブリャーコフによっても指摘されている（前掲書、19ページ）

にたって価格理論を展開する論者たちは、その根底にマルクスの価値論を据えているからには、これらのことについて百も承知しているはずである。

とはいえ、独占価格の理論にすすむ段になると事情はすっかり異ってくる。というより、事情変更はすでにその前から準備されている。「原論」的の強い文献であればあるほど独占価格論の前段で展開されている価格論は、ほとんど生産価格と平均利潤率および市場価値と市場価格の相互関係にかかわる問題群を取り扱っている。それはそれでいろんな論争点の所在からいって十分な存在理由をもっている。しかし、注意を要することは、そうした論理構成のうに、独占価格の理論を含む価格理論の「体系化」を試みようとする、価格問題のみが一人歩きをして、もともと自分たちが前提していた資本の理論が産業資本のそれであり、そこで自分たちが論証したのが自由競争のもとでのいろいろな個別産業資本の部門内および部門間の相互関係であった、というその理論の根本的立脚点が忘れられがちになることである。さらにいえば、生産価格論が基礎にすえていたはずの価値論でさえ、生産価格概念から逆に価値概念が照射される場合には、あれこれの一面化に陥りかねない。生産価格論や市場価値論にひきよせて論じられる価値論では、取り扱う対象の性質上、ともすれば価値論から貨幣論がひきはなされたり、価格の規制者としての価値の役割や価格の価値への依存が絶対化されたりしやすく、価値形態のうちに含まれる価格と価値の不一致の可能性、価格の価値からの相対的自立性、価値変動の価格変動への全般的反映、等々の価値概念の重要な一面がなおざりにされやすい。ともあれ、「原論」的に展開された独占価格論では、いろんな関連が広範囲に論及されているにせよ、独占価格の規定に「生産価格」を持ち出すものも、それを否定するものも、ほとんど一様に、スウィージーのいう意味での独占価格の競争価格からの偏差の方向と度合とについて、なんらかの一般的準則を発見することに懸命になっている。こうした独占価格論は、独占価格をなにか自足的なものとして取り扱おうとするものであって、われわれはこうした方法のうちに、ブルジョアの商品＝価格物神によって視野を閉塞された狭隘な経済法則観

の根強い影響を看取せざるをえない。

そのことの一つの顕証は、マルクス主義経済学の独占価格論の一部に見受けられる、ブルジョア経済学的な「参入阻止価格」論への迎合に見出すことができよう。「参入阻止価格論」の基本的性格を、しばしば援用されるシロスラビニーについてみれば、彼の立論は、ホールとヒッチの名で知られる1939年のオックス・フォード経済調査³⁶⁾をはじめとする実証的諸研究が、伝統的寡占理論の依拠してきた「限界分析」的仮説（価格は限界収入＝限界費用で決まる）の現実的無効性を確認し、かわりに、「マーク・アップ率」＝「目標利益率」の実現を特徴的内容とする「フル・コスト原理」を独占的大企業より実際的な価格設定原則として検出してきたことを一応事実に受け入れるところから出発している。しかし、彼は従来の「限界分析」の「非現実的な仮定」を批判しても、けっして「限界分析」の形式そのものを否定しているわけではない。「限界分析」に対置された「フル・コスト原理」に対する彼の不満は、それが価格水準を左右する「マーク・アップ率」について理論的な解を与えることができず、したがって、「なぜ価格がその高さにあるかを説明しない」³⁷⁾点にある。このことから、彼のもっとも主要な課題は、均衡価格のうちに定まる「マーク・アップ率」の水準を原理的に確定することにおかれる³⁸⁾。そして、その解答は、技術要因を重視した「市場参入の諸条件」に焦点をあてた既存企業と新企業の「潜在的競争」関係をめぐるいくつかの抽象的事例研究から導かれる「参入阻止価格」の水準に求められる。

36) R. L. Hall & C. J. Hitch, "Price Theory and Economic Behaviour" *Oxford Economic Papers*, No. 2. 1939, reprinted in *Oxford Studies in the Price Mechanism*, ed., T. Wilson and P. W. S. Andrews 1951. なお、オックスフォード経済調査については、宮崎義一『近代経済学の史的展開』有斐閣、1967年、第3章が参考になる。

37) Paolo Sylos-Labini, *Oligopoly and Technical Progress*, revised edition, 1969, p. 25. 安部一成、山本英太郎、小林好宏訳『寡占と技術進歩』（増訂版）、東洋経済新報社、1971年、32ページ。

38) *ibid.*, p. 32, 同書40ページ。

この理論がもっぱら市場と価格の問題に関心をはらい、価格を一方では需給関係から、他方では企業のつけ値から説明しているという点では、それはまさしく「限界分析」手法をとる伝統的な「企業の理論」の枠を本質的にこえるものではない。その理論は、市場や価格を社会的生産の特定の時代に特徴的な歴史的、経過的な存在としては認めない。表象のうえでは、20世紀に特徴的な独占的資本家団体の価格決定の問題として独占価格を取り上げてはいるが、その「純理論」的説明では、歴史的に異なる種々の独占価格を、それぞれに異った社会的生産諸関係を表現するものとして範疇的に区別できない。そして、市場構造と価格類型を固定的、並列的に種々のタイプに分類し、短期、長期の「極大利潤」仮説にたって価格と産出量の相互関係について——しかも、独占と競争とを単一財市場における価格と産出量との均衡状態の種々の組み合わせとして同一の理論モデルのうち同時にのみこんで——経済的実体規定ぬきに図式的、数式的定式化をはかろうとするものである。それは、価格水準決定論としてみるかぎりスウィージーにならっていえば、「価格は利潤が極大化される点で決定されるであろうというような、若干の空疎な命題」以外にはなにもうみださない³⁹⁾。たとえその理論構造に手直しを加え、たとえば、「完全競争下の均衡価格」を「生産価格」にその「正常利潤」を「平均利潤」におきなおすなどの木に竹を接ぐ芸当をやってのけたところで、その理論的性格はたいして変わりはない。「参入阻止価格」論にあっては、「生産価格」を基準におこうとおくまいと、前稿にみたように、独占価格が伝統的需給関係論のもとに、どの点に価格が決まるかという観点から、言葉のもっともせまい意味での市場価格として論じられている⁴⁰⁾。ここまでくれば、批判的に克服すべきは、もはや

39) とはいえ、「参入阻止価格」としての均衡価格決定論からはみだした部分では、シロスラピーニの考察は、次稿にも取り上げるように見るべきものを含んでいる。

40) たとえば、「参入阻止価格」の説明に生産価格、一般的利潤率をもちこむ本間氏は、スウィージーと似かよった言まわしで、「生産価格体系の分解形態としての、新しい価格機構が、生産価格体系からどのように偏倚しているかを、少なくとも『定性的に』、明らかにすることが、まず必要であると考え」（本間要一郎、前掲書、205～206

その理論構造の内部のあれこれの欠陥ではなく、独占価格論そのものの取り扱いにまといつている経済理論のとらえ方や伝統的経済法則観であるといえよう⁴¹⁾。

マルクス主義経済学の独占価格論の一部にみられる「参入阻止価格」論への傾斜は、通説の支配的な独占価格論の枠組自体の一面性のいきついた形とみなせなくはない。本来ならもっと参考にされてしかるべきは、ブルジョア経済学における価格水準決定の「純理論」ではなく、同じくブルジョア経済学の系譜に属しながらそれとは異ったタイプの、そして「参入阻止価格」論も前提的、周辺的には考慮せざるをえないでいる、独占価格についての多少とも実証分析的な諸研究、わけでも、「管理価格」や「価格政策」についての諸研究である⁴²⁾。それらの理論的意義については、次稿にふれる機会をもつとして、独

ページ) ている。

- 41) 問題のたちいった考察は次稿に属することだが、競争価格の変型として、あるいは競争価格を基準に、独占価格を説くようなタイプの独占価格論には、ブルジョアの「反独占」思想が投影しているように思われる。反トラスト法—独占禁止法にあらわれるブルジョアの「反独占」思想は、資本主義的独占の基礎にふれずに独占価格だけを禁止することが可能だという考えに立っている。その思想はまた、資本主義的独占および独占価格に本質的に含まれる意識的計画的規制原理をみぬけない。実際に気づいていても、それをそこでは「すべてが最善の状態」にあるはずの競争にとつての弊害とのみみなして、それを新社会形成的な原理としては認めがらがない。だから、資本主義的独占の弊害を真に除去する途が、より高次の独占的規制原理であることを承認せず、自からの手を自からでしる。
- 42) さしあたり以下を参照。A. D. H. Kaplan, J. B. Dirlam, R. F. Lanzillotti, *Pricing in Big Business; A Case Approach*, 1958. 武山泰雄訳『ビッグ・ビジネスの価格政策』東洋経済新報社, 1960年。G. C. Means, *Pricing Power and the Public Interest*, 1962. 伊藤長生, 北川勝己, 高野清美訳, 『企業の価格決定力と公共性』ダイヤモンド社, 1962年。Subcommittee on Antitrust and Monopoly of the Committee on the Judiciary, U. S. Senate, ed., *Administred Prices: A Compendium on Public Policy*, 1963. 独禁政策研究訳『管理価格』ペリかん社, 1967年。

なおアメリカにおける管理価格論争の所在については、安喜博彦『『管理価格』論にかんする覚書』本誌第22巻第4号, 1972年12月参照。また、一般向けの概説書としては宮崎義一・新野幸次郎編『管理価格』有斐閣, 1972年が参考になる。さらに、経

占価格の研究では理論研究と実証研究との一種の断絶状況が存在することは否めず、それをわが国におけるマルクス主義経済学の問題としてみれば、いわゆる経済原論分野の研究に根強い一定の傾向と無縁ではない。そこでは、当然にも、『資本論』の研究に基本がおかれているが、応々、商品の価値性格あるいは資本主義的生産の無政府的性格から説明される経済法則——なかでもいわゆる「平均法則」——の展開の論理的筋道をおいかけることに多大の関心がさかれ、商品生産の基本性格とは本質的に矛盾する生産手段の集積や労働の社会化の発展にかかわる諸法則については十分な注意がはらわれてきたとはいいがたい状況がある。『資本論』にあっては、経済的形態規定において素材的、使用価値的契機あるいは技術的、生産力的要素が主役を演ずる場合には、その理論的説明は、歴史的＝事実的材料がとくに重きをなし、その大量・典型観察から導かれる法則や傾向として与えられるが、「原論」的な『資本論』研究では、それらは、誰もが最重要視している剰余価値法則の内的、必然的な一側面をなす場合にも、必ずしもしかるべき位置づけが与えられてきたとはいえない⁴³⁾。さらにいえば、マルクスが現行『資本論』でいろいろと論及し、その経済学批判体系の諸「プラン」で予定していた、ブルジョア国家やその財政などに関する理論問題については、「経済原論」にはなじまないものとされやすく、たとえば財政現象にかかわる諸法則と利潤率にかかわる諸法則が、その性質はちがっても、ともに経済学における法則であるとはみなされにくい状況が続いてきたようにみえる⁴⁴⁾。その結果、マルクスの経済学説の取上げ方は、いわゆる

営学、商業論などの分野を広くみわたせば、深見義一ほか編『マーケティング講座』全8巻（とくに第2巻「価格政策」）有斐閣、1966年、秋本育夫、橋本照編『独占とマーケティング』有信堂、1973年、敷田礼二、近藤禎夫編著『現代管理会計論』日本評論社、1976年、などからも学ぶべき点が多い。

43) このことは、「原論」的な教科書、あるいは伝統的な『資本論』解説での第1巻第8章「労働日」や第13章「機械と大工業」などのいわゆる「歴史的諸章」のいちじるしく簡略な取り扱いからもうかがい知ることができる。これまでのところそれらの諸章の含義の再発見＝再評価は伝統的な原論研究の外で行われてきている。

44) この点では、1950年代前半の財政学における方法論争が想起される。島恭彦氏（「社

經濟原論の分野と、財政や國際經濟や經濟政策や社会政策や經濟史や思想・学説史、等々の經濟諸科学の分野とでは、当然異なるべき課題意識においてではなく、本来似かよるべき理論感覚において、浅からぬ亀裂が生じているように思われる。

このことは帝国主義・独占資本主義の理論についてもいえることである。われわれはその典型の一例を、本稿で問題としているような独占価格論を中心とした独占資本主義論とより一般的な帝国主義論あるいは各国金融資本成立史論との分裂のうちにみいだすことができる。後者の部類の独占資本主義論では、なんらかの形でレーニン『帝国主義論』がベースにすえられ、また、歴史的＝事実的分析が重視されているのに対し、前者の部類の独占資本主義論では、レーニンについて顧慮されることが少なく、また、歴史的＝事実的分析は補足的、傍証的な位置にとどまっている。後者の部類の独占資本主義論は、独占価格についてそれ自体としてみるべき研究を行っているというわけではないが、独占、金融資本、金融寡頭制、などの核心的概念をそれなりにふまえ、カルテル、シンジケート、トラストなどの独占的資本家団体の実態や独占段階の産業構造の特質や金融資本の蓄積様式などの分析で成果をあげているかぎりでは、独占価格論においてぜひとも参考にされてよい⁴⁵⁾。

会科学としての財政学—財政学教科書の批判を中心に」『經濟論叢』第65巻第1号、1950年1月および『財政学原理』日本評論社、1954年)や宇佐美誠次郎氏(「財政学の『独自性』について」、『經濟志林』第17巻第1・2号1949年)は、マルクスの『経済学体系』における国家の位置づけを論じて、国家権力とその政策や財政の考察も、経済学にとっての理論的対象とそれが解明する法則性において『資本論』で展開されているところから隔絶されるものではないとしたのにたいし、武田隆夫氏(「マルクス主義経済学と財政学」有沢広己・宇野弘蔵・向坂逸郎編『マルクス経済学の研究—大内兵衛先生選暦記念論文集』岩波書店、1953年)は、スミス—リカード—マルクスへの経済学の発展は、経済学の原理体系からの国家の政策や財政の放逐—純化の歩みであったとして、その経済学的説明は経済学—原理論の課題ではないとした。本稿の行論からもうかがえるように、われわれは基本的に島・宇佐美両氏の見地に立つものである。

45) 独占および金融資本の成立史に関する内外の研究は多いが、ここでは、大野英二『ド

しかし、前にも述べたように、独占価格の基礎理論としてまづもって依拠すべきは顧慮されることのあまりにも少ないレーニン『帝国主義論』である。それを基礎としてはじめて、これまでに指摘してきたようなあれこれの文献に学ぶ意義もより確かなものとなる。次稿ではわれわれは、レーニンの『帝国主義論』を独占価格論として積極的に読みかえることから始めて、あるべき——とわれわれが考える——独占価格論の性格と課題について、探っていこう。

『イツ金融資本成立史論』有斐閣、1956年および『吳天降アメリカ金融資本成立史』有斐閣、1971年を、大いに参考に値するものとしてあげておく。

補注) 本稿の校正時点で、北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977年が出版された。本稿注2) に掲げた北原氏の諸論文は全面的に改稿されてこの新著のうちに編入されている。